

中小企業等経営強化法の経営力向上設備等及び生産性向上特別措置法の先端等設備に係る生産性向上要件チェックリスト（JIRA様式2）記入ガイド

所定の期間とは器具備品では6年以内です

【様式2】

(一社) 日本画像医療システム工業会指定用紙	
整理番号	

当該装置の名称をご記入ください

カタログ記載の型式をご記入ください

装置名称はJIRA対象品目一覧の分類品目名（大分類）かもしくは一般的な名称をご記入ください

本税制における“年度”が指す期間は1～12月となります。
記入例は2020年7月に販売開始した装置を2025年4月に取得した場合の記入例です

本設備（器具備品）であれば、取得等をする年から起算して6年以内に販売されたものであるか確認。例えば、2017年7月（=①2017年度）に販売開始されたもの場合、2024年4月(=②2024年)に取得したときは、6年以内の要件を満たしません（②-①=7年）ので「一定期間内」の要件に該当しませんので対象外となります。

必ず「単位時間当たり生産量」「歩留率」「投入コスト削減率」のいずれかに該当する生産性向上指標を記入ください。具体的には、時間当たりの処理量、必要作業時間の短縮率等が考えられます。一方、設備の「金額」や設備導入による「副次的な効果」などは設備の「生産性」に直接関係しませんので相応しくないと考えます。

比較指標を用いた一代前モデルと当該設備の数値に加え、それぞれの販売開始年度を必ず記入してください。
記入例の「単位時間当たり生産量」が時間当たりの処理枚数の場合
2020年度販売開始の新モデル指標（処理枚数）が300枚/時であり、2015年度販売開始の一代前モデルが250枚/時である場合
$$\{ (300-250) \div 250 \} \div 5年 (=2020年-2015年) = 年平均4\%の向上$$

$$\{ (\text{「当該設備の指標数値」} - \text{「一代前モデルの指標数値」}) \div \text{「一代前モデルの指標数値」} \} \div (\text{「当該設備販売開始年度」} - \text{「一代前モデル販売開始年度」})$$

「販売開始要件の確認」及び「生産性向上に該当するか」共に該当であることを確認の上で、「該当要件への当否」の該当を選択して下さい。

当該設備の概要		申請者記入欄		JIRA チェック欄
	設備の名称 設備型式			
該 当 要 件	販売開始要件の確認	1. 該当	2. 非該当	
	当該設備の販売開始日が、取得日から一定期間に属する年度開始の日以後であること。	(西暦) 販売開始年月： 2020 年 7 月 ①販売開始年度： 2020 年度 (※1) (西暦) 取得等をする年月： 2025 年 4 月 ②取得日を含む年： 2025 年 ②-①= 5年 が一定期間(※2)の要件内		
生産性向上に該当するか	当該設備の一代前モデルと比較して年平均1%以上の生産性向上を達成している。 (※3) 比較すべき旧モデルが全くない場合には、記載不要。	1. 該当 2. 非該当 <比較指標> (*）以下の1～3までのいずれかの指標で比較。 1. 単位時間当たり生産量 *以下に具体的に記入する 1時間当たりの処理枚数 2. 歩留率 *以下に具体的に記入する 3. 投入コスト削減率 *以下に具体的に記入する <指標数値> ※比較する指標の数値・単位を記入する ○一代前モデル： JIRA-X型：時間当たり250画像 (販売開始年度) (2015年度) ○当該モデル： JIRA-Z型：時間当たり300画像 <生産性向上> *以下に数値と算出方法を記入する 年平均： 4 % ((300-250) ÷ 250) ÷ 5年 = 4%		
該当要件への当否		1. 該当	2. 非該当	

(※1) 販売開始年度はカタログや仕様書等で確認できる、合理的な時期とすること。

なお、年度とはその年の1月1日から12月31日までの期間をいう。

(※2) 一定期間は、機械装置：10年以内、工具：5年以内、器具備品：6年以内、建物附属設備：14年以内

(※3) 新製品であっても、同類の設備がある場合には比較すること。

比較する装置が全く無い場合は、類似商品が全くないことを事業経過等から明確に証明すること。

比較指標がなくとも、生産性等の仕様を示す資料は提出すること。